



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 エンシュウ株式会社
 コード番号 6218 URL <http://www.enshu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 土屋 隆史
 (氏名) 勝倉 宏和

TEL 053-447-2111

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	18,767	△15.6	263	—	△36	—	△121	—
27年3月期第3四半期	22,236	△0.5	△97	—	△268	—	△339	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △228百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △346百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△1.93	—
27年3月期第3四半期	△5.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	31,272	7,481	23.9	118.60
27年3月期	34,476	7,711	22.4	122.21

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 7,481百万円 27年3月期 7,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	△10.1	570	—	230	—	100	—	1.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	63,534,546 株	27年3月期	63,534,546 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	448,701 株	27年3月期	439,070 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	63,094,266 株	27年3月期3Q	63,108,764 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しました。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、中国経済減速の影響を受ける中、原油安や政府の経済対策により景気は堅調に推移いたしました。一方で世界経済は、欧米は引き続き堅調に推移いたしました。中国経済の減速が鮮明となり、他の新興国においても景気に対する懸念が強まるなど、先行き不透明感が増加しております。

このような情勢の中、当社グループは中国をはじめとしたアジア諸国や欧米への拡販を図るとともに、生産効率化や原価低減などの推進に取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、工作機械関連事業部門及び輸送機器事業部門ともに減少したことにより18,767百万円（前年同期比15.6%減）となりました。損益につきましては、営業利益は263百万円（前年同期は営業損失97百万円）となり、経常損失は36百万円（前年同期は経常損失268百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は121百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失339百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

工作機械関連事業部門におきましては、中国向が減速、アセアン向も低迷が続いており、アジア地域の先行き不透明感は否めませんが、国内および欧州が減少分をカバーした結果、売上高は10,855百万円（前年同期比22.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）は、プロジェクト毎の採算管理を徹底したことにより241百万円（前年同期比67.5%増）となりました。

輸送機器関連事業部門におきましては、ベトナム現地法人の売上が着実に拡大しており、国内売上也第2四半期以降改善してきたことにより、売上高は7,826百万円（前年同期比3.3%減）となり、セグメント損失（営業損失）は、売上高減少の影響があったものの、ベトナム現地法人の損益改善もあり47百万円（前年同期は営業損失282百万円）となりました。

その他部門におきましては、不動産賃貸業により売上高は85百万円（前年同期比44.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は70百万円（前年同期比58.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,203百万円減少し、31,272百万円となりました。この主な要因は電子記録債権が788百万円、たな卸資産が226百万円増加したものの、現金及び預金が1,567百万円、受取手形及び売掛金が1,695百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,974百万円減少し、23,791百万円となりました。この主な要因は短期借入金金が2,535百万円、賞与引当金が157百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ229百万円減少し、7,481百万円となりました。この主な要因は為替換算調整勘定が129百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純損失121百万円を計上したことによるものであります。この結果、自己資本比率は23.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の連結業績予想につきましては、第3四半期の実績および今後の見通しを勘案し、平成27年11月10日に公表いたしました売上高を27,000百万円（修正前29,000百万円）に修正いたしました。なお、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,427	1,860
受取手形及び売掛金	5,717	4,021
電子記録債権	934	1,723
商品及び製品	3,735	2,754
仕掛品	2,600	3,564
原材料及び貯蔵品	1,074	1,318
その他	944	557
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	18,427	15,793
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	4,148	4,173
土地	7,387	7,387
その他(純額)	3,847	3,352
有形固定資産合計	15,383	14,913
無形固定資産		
のれん	20	16
その他	242	195
無形固定資産合計	262	212
投資その他の資産		
その他	487	438
貸倒引当金	△84	△84
投資その他の資産合計	402	353
固定資産合計	16,049	15,479
資産合計	34,476	31,272
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,084	5,005
短期借入金	7,544	5,009
未払法人税等	59	28
賞与引当金	327	170
その他	2,350	2,301
流動負債合計	15,366	12,514
固定負債		
長期借入金	6,004	5,999
役員退職慰労引当金	15	15
退職給付に係る負債	3,239	3,142
資産除去債務	293	293
その他	1,846	1,825
固定負債合計	11,399	11,276
負債合計	26,765	23,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,640	4,640
資本剰余金	1,230	1,230
利益剰余金	△1,654	△1,776
自己株式	△65	△66
株主資本合計	4,151	4,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
土地再評価差額金	3,582	3,582
為替換算調整勘定	541	411
退職給付に係る調整累計額	△566	△543
その他の包括利益累計額合計	3,560	3,453
純資産合計	7,711	7,481
負債純資産合計	34,476	31,272

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	22,236	18,767
売上原価	19,976	16,207
売上総利益	2,260	2,559
販売費及び一般管理費	2,358	2,296
営業利益又は営業損失(△)	△97	263
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	0	0
受取賃貸料	21	21
その他	89	40
営業外収益合計	120	70
営業外費用		
支払利息	205	201
為替差損	—	141
その他	84	26
営業外費用合計	290	370
経常損失(△)	△268	△36
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産廃棄損	9	2
特別損失合計	9	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△277	△34
法人税、住民税及び事業税	32	40
法人税等調整額	19	46
法人税等合計	51	86
四半期純損失(△)	△329	△121
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△339	△121

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△329	△121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	△200	△129
退職給付に係る調整額	181	23
その他の包括利益合計	△17	△106
四半期包括利益	△346	△228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△359	△228
非支配株主に係る四半期包括利益	12	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械 関連事業	輸送機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,081	8,096	22,177	58	22,236	—	22,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	0	31	—	31	△31	—
計	14,111	8,097	22,209	58	22,268	△31	22,236
セグメント利益又は損失(△)	143	△282	△139	44	△94	△3	△97

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械 関連事業	輸送機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,855	7,826	18,682	85	18,767	—	18,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	—	18	—	18	△18	—
計	10,874	7,826	18,701	85	18,786	△18	18,767
セグメント利益又は損失(△)	241	△47	193	70	264	△0	263

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。